

○R7年度の取り組み結果

- ・民間認定こども園の理事長、園長が一同に会して定員設定の検討会を開催（7月、10月）
 - ・0～5歳児の減少に伴い、保育定員の削減を決定（R7年度：811→R8年度：716→R9年度見込み：666）
- ※R8年度末に約200人の園児が卒園する見込みのため、R9年度定員のさらなる見直しが必要
→R8年度以降、本検討会の維持とともに公立保育園の定員等も検討する必要性を全員で確認、合意



○『教育・保育』は、本市の手厚い子育て支援の中核をなすものである。県内で一番子育てしやすいまちをPRするためには、**大野市の特長的な「教育・保育」の取組を整理・見える化**し、市内外に大きくPRする必要がある。

そこで、R8年度に今後の「教育・保育」を考える会議体を設置する。



→(仮称) 子育て支援と地域保育を考える懇談会

○検討する事項

- ・公立・民間保育園の役割の整理（公立・民間それぞれの強み・特色の可視化）
- ・障害児保育、医療的ケア児の受入体制など
- ・地域（立地）バランスを考慮した持続可能な保育提供体制の構築（公立保育園廃止の検討、公立・民間の定員設定）
- ・地域資源（農業、伝統文化、地域住民）の活用
- ・自然豊かなフィールドを活用した大野らしい保育の実践・魅力発信（(仮)自然とともに心と体を育む「大野育ち」）
- ・公立保育園の個別施設計画の作成（休園、廃止、統合など施設ごとの今後の方向性）

○委員候補者

- ・仁愛大学 青井准教授（子ども・子育て会議アドバイザー）
- ・子ども・子育て会議会長
- ・公立保育園保護者代表
- ・公立保育園園長代表
- ・民間認定こども園代表（理事長クラス・園長クラス）
- ・民間認定こども園保護者代表